

第125期決算公告

平成17年6月29日



東京都文京区小石川4丁目14番12号  
共同印刷株式会社  
代表取締役社長 山口政廣

貸借対照表

平成17年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	42,687,428 千円	<b>流動負債</b>	28,784,753 千円
現金及び預金	9,618,758	支払手形	3,167,956
受取手形	6,238,522	買掛金	18,469,646
売掛金	20,457,696	一年内返済長期借入金	863,000
製品	2,302,274	未払金	1,956,205
仕掛品	2,934,574	未払費用	2,061,955
原材料及び貯蔵品	458,889	未払法人税等	387,117
前払費用	26,690	賞与引当金	1,025,252
未収入金	348,031	設備関係支払手形	511,270
繰延税金資産	608,863	その他の流動負債	342,349
その他の流動資産	49,838		
貸倒引当金	356,710		
<b>固定資産</b>	52,379,541	<b>固定負債</b>	17,142,320
<b>有形固定資産</b>	37,360,433	社債	10,000,000
建物	12,445,827	長期借入金	700,000
構築物	443,833	退職給付引当金	6,118,301
機械及び装置	10,815,885	役員退職引当金	324,019
車両及び運搬具	16,870		
工具器具及び備品	650,779	<b>負債合計</b>	45,927,074
土地	11,915,179		
建設仮勘定	1,072,056		
<b>無形固定資産</b>	564,059	<b>資本の部</b>	
借地権	90,575	資本金	4,510,000
電話加入権	33,794	資本剰余金	1,742,945
施設利用権	9,792	資本準備金	1,742,945
ソフトウェア	429,896	<b>利益剰余金</b>	39,495,267
<b>投資その他の資産</b>	14,455,049	利益準備金	1,127,500
投資有価証券	12,313,596	任意積立金	36,423,413
子会社株式	815,578	特別償却準備金	2,408
長期貸付金	123,168	固定資産圧縮積立金	2,093,004
事業保険払込金	543,124	別途積立金	34,328,000
破産更生債権等	363,414	当期末処分利益	1,944,354
繰延税金資産	114,069		
その他の投資等	604,560	<b>株式等評価差額金</b>	3,407,311
貸倒引当金	422,462	自己株式	15,628
		<b>資本合計</b>	49,139,896
<b>資産合計</b>	95,066,970	<b>負債及び資本合計</b>	95,066,970

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

経常損益の部		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高		103,143,724 千円
営業費用		
売上原価	88,277,472 千円	
販売費及び一般管理費	13,264,455	101,541,928
営業利益		1,601,795
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	193,800	
雑収入	1,184,509	1,378,309
営業外費用		
支払利息	214,969	
雑支出	269,077	484,047
経常利益		2,496,058
<b>特別損益の部</b>		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	14,228	
投資有価証券売却益	10,272	24,501
特別損失		
固定資産処分損	225,458	
投資有価証券売却損	3,220	
投資有価証券評価損	50,976	
リース解約損	2,633	
その他	732	283,022
税引前当期純利益		2,237,536
法人税、住民税及び事業税	981,000	
法人税等調整額	103,426	877,573
当期純利益		1,359,963
前期繰越利益		945,077
中間配当額		360,685
当期末処分利益		1,944,354

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## (注) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・貯蔵品・・・先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しています。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しています。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務の額の処理については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ      ヘッジ対象・・・借入金

### ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしています。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので、ヘッジ有効性判定を省略しています。

## 8. その他

### 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 追 加 情 報

### (外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割81,768千円を販売費及び一般管理費として処理しています。この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しています。

## 貸借対照表関係

1.有形固定資産の減価償却累計額	67,540,554千円
2.貸借対照表に計上した固定資産のほか、製版設備の一部についてはリース契約により使用しています。	
3.子会社に対する短期金銭債権	130,393千円
子会社に対する長期金銭債権	77,000千円
子会社に対する短期金銭債務	2,234,842千円
4.受取手形割引高	1,989,065千円
5.保証債務	994,584千円
6.役員退職引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。	
7.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、3,407,311千円です。	

## 損益計算書関係

1.子会社との取引高	
売上高	63,538千円
仕入高	15,156,382千円
営業取引以外の取引高	1,251,941千円
2.1株当たり当期純利益	14円58銭
*1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。	
損益計算書上の当期純利益	1,359,963千円
普通株主に帰属しない金額(利益処分による役員賞与)	45,000千円
普通株式に係る当期純利益	1,314,963千円
普通株式の期中平均株式数	90,168千株

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (流動資産)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,886千円
賞与引当金	416,252千円
未払事業税	106,917千円
その他	71,805千円
繰延税金資産合計	<u>608,863千円</u>

#### (固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,300,609千円
役員退職引当金	131,551千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	120,378千円
製品評価損	164,886千円
投資有価証券評価損	654,358千円
その他	478,682千円
繰延税金資産合計	<u>3,850,467千円</u>

繰延税金負債	
株式等評価差額金	2,328,903千円
固定資産圧縮積立金	1,402,901千円
その他	4,592千円
繰延税金負債合計	<u>3,736,397千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>114,069千円</u>
-----------	------------------

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

となった主な項目別の内訳

当期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。

### 2. 退職給付債務等の内容

#### (1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	13,095,733千円
年金資産	5,484,317千円
未積立退職給付債務	7,611,415千円
未認識数理計算上の差異	1,857,421千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	364,307千円
退職給付引当金	6,118,301千円

#### (2) 退職給付費用の内訳

勤務費用	532,311千円
利息費用	287,518千円
数理計算上の差異の費用処理額	372,066千円
過去勤務債務の費用処理額	54,646千円
退職給付費用	1,137,251千円

#### (3) 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年 (発生の翌年より)

(注)第124期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。